

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位： 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産	2,000,000	0	0	2,000,000
社会貢献引当資産	1,000,000	100,000	400,000	700,000
周年行事引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給与引当資産	4,000,000	100,000	400,000	3,700,000
小 計	9,000,000	100,000	400,000	8,700,000
合 計				

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位： 円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
社会貢献引当資産	1,000,000	—	(700,000)	—
周年行事引当資産	1,000,000	—	(1,000,000)	—
退職給与引当資産	4,000,000	—	(3,700,000)	—

小計	9,000,000	—	8,700,000	—
合計				

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,345,578	2,230,236	115,342
合計	2,345,578	2,230,236	115,342